

第2 令和8年度予算資料

1 主な計数等の状況

(1) 予算の規模

(単位：億円、%)

	令和7年度	令和8年度 (案)	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全会計	18,723	19,715	993	5.3%
一般会計	9,575	10,080	504	5.3%
特別会計	6,496	6,929	433	6.7%
公営企業会計	2,651	2,707	56	2.1%

※ 表示単位未満を端数処理しているため、差引きの数値が一致しない場合がある。

<一般会計の主な増減要素>

社会福祉関連経費	+105 億円 ((⑦3,292→⑧3,397)
人件費	+106 億円 ((⑦1,656→⑧1,762)
中小企業融資制度預託金	△120 億円 ((⑦1,160→⑧1,040)
投資的経費	+121 億円 ((⑦ 699→⑧ 820)
基金積立金	+95 億円 ((⑦ 288→⑧ 383)

<特別会計の主な増減要素>

介護保険事業特別会計	+48 億円 ((⑦1,675→⑧1,723)
土地区画整理事業特別会計	△15 億円 ((⑦ 22→⑧ 6)
土地取得特別会計	△14 億円 ((⑦ 52→⑧ 38)
市公債特別会計	+405 億円 ((⑦2,978→⑧3,383)

<公営企業会計の増減要素>

水道事業	△ 2 億円 ((⑦ 690→⑧ 689)
公共下水道事業	+41 億円 ((⑦ 883→⑧ 924)
自動車運送事業	+12 億円 ((⑦ 308→⑧ 320)
高速鉄道事業	+ 5 億円 ((⑦ 769→⑧ 774)

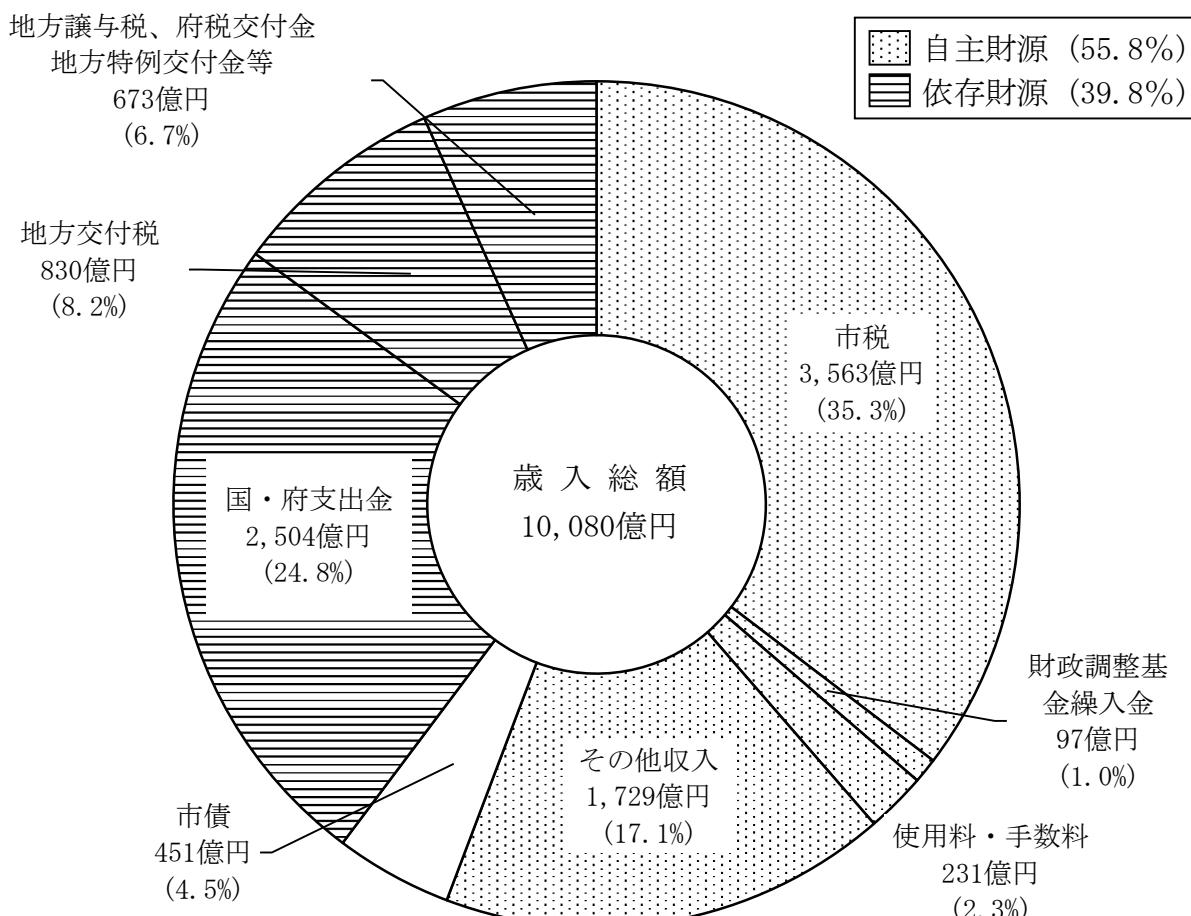
(2) 一般会計歳入予算の内訳

区分	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算額(A)	億円	当初予算額(B)	億円	(A-B)	増減率%
市税	3,563		3,361		202	6.0
地方譲与税	34		36		△2	△4.3
府税交付金	596		534		62	11.6
地方特例交付金	35		12		24	著増
地方交付税	830		720		110	15.3
財政調整基金繰入金(注2)	97		102		△5	△4.5
その他一般財源	8		8		0	0.0
小計(一般財源)	5,164		4,773		392	8.2
国・府支出金	2,504		2,333		172	7.4
使用料及び手数料	231		233		△2	△0.9
その他収入	1,729		1,848		△119	△6.5
市債	451		389		62	16.0
合計	10,080		9,575		504	5.3

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(注2) 財政調整基金繰入金の内訳：退職手当調整分21億円、その他活用分76億円

(令和7年度：その他活用分102億円)



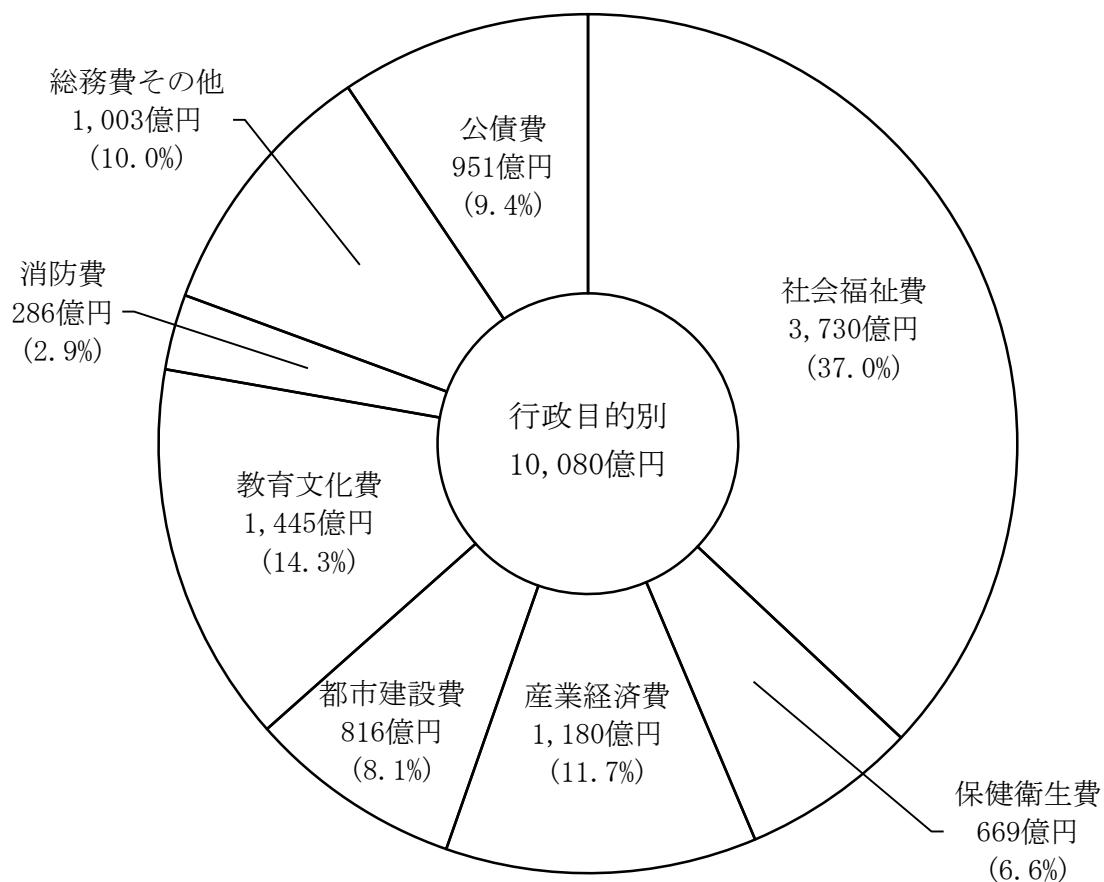
(3) 一般会計歳出予算の内訳

ア 行政目的別内訳

区分	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A-B)	増減率
社会福祉費	3,730	3,595	134	3.7
保健衛生費	669	546	123	22.6
産業経済費	1,180	1,291	△111	△8.6
都市建設費	816	863	△47	△5.5
教育文化費	1,445	1,291	154	12.0
消防費	286	281	5	1.8
総務費 その他	1,003	789	214	27.1
公債費 (注2)	951	919	32	3.5
合 計	10,080	9,575	504	5.3

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

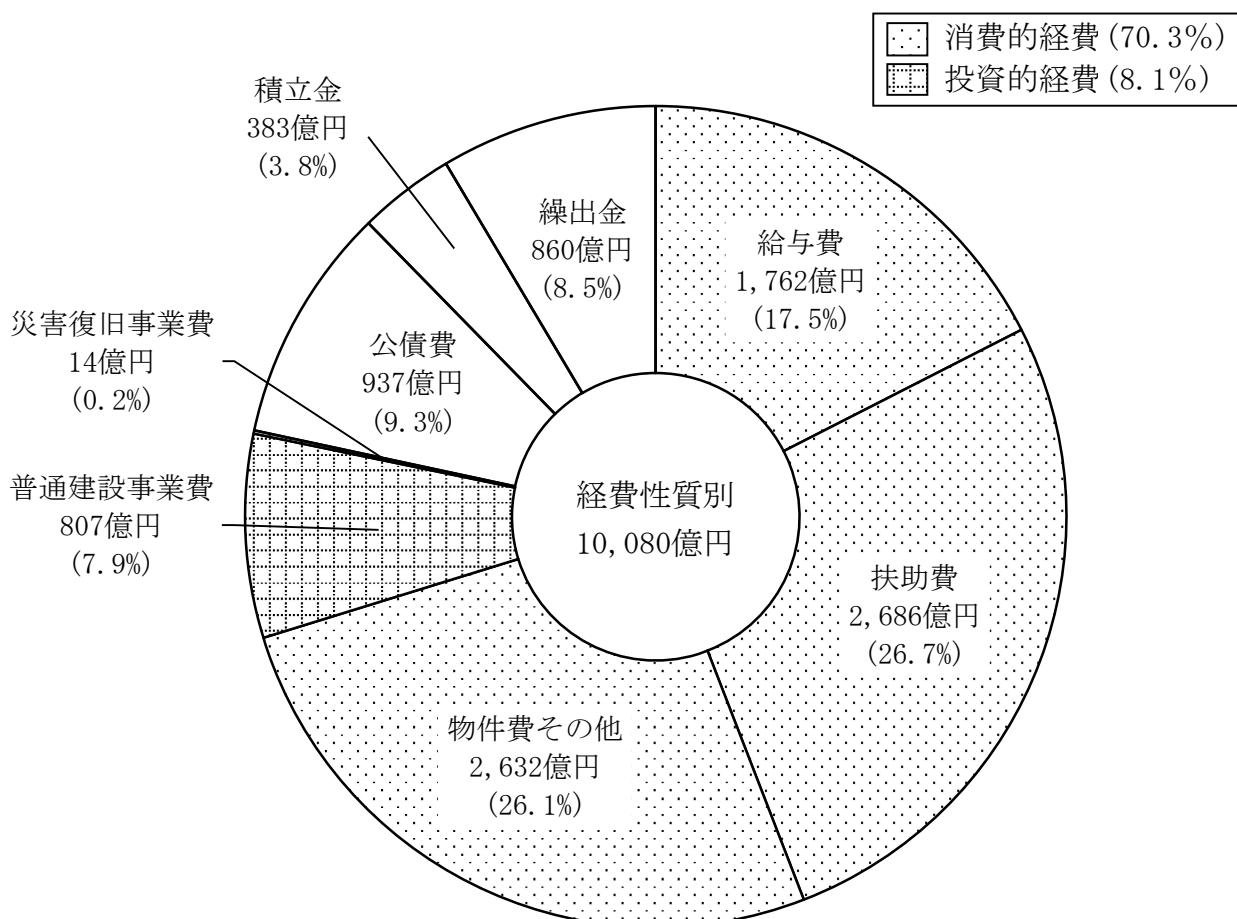
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子799百万円、事務費（市債発行手数料等）608百万円を含む。



イ 経費性質別内訳

区分	令和8年度	令和7年度	対前年度比較	
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A-B)	増減率
消費的経費	7,080	6,837	243	3.6
給与費	1,762	1,656	106	6.4
扶助費	2,686	2,597	89	3.4
物件費その他	2,632	2,584	48	1.9
投資的経費	820	699	121	17.3
普通建設事業費	807	686	121	17.6
補助事業	413	236	177	75.2
単独事業	394	450	△56	△12.5
災害復旧事業費	14	14	0	0.7
公債費	937	910	26	2.9
積立金	383	288	95	32.8
繰出金	860	841	20	2.3
合計	10,080	9,575	504	5.3

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



2 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

項目	予算額	要求額
新規・充実事業 (131事業) 合計	10,680,800	10,680,800
うち新規事業 (78事業)	8,514,800	8,514,800
うち充実事業 (53事業)	2,166,000	2,166,000

※1 「充実」区分の事業は、充実予算額を記載

※2 要求額は、予算編成過程での最終的な要求額を記載

※3 予算額欄に記載の（）書き内は、公営企業会計予算

※4 期間は、その後の事業実施手法の改善や検討等のため設定

局名	事業名	区分	予算額 (千円)	期間
1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」				
1 総企	定住・移住促進や関係人口とのさらなる共創に向けた公民連携の推進	充実	3,000	R8年度
2 総企	世界から選ばれるまちに向けた調査及び相互理解・相互尊重の促進	新規	18,000	～R10年度
3 文市	文化拠点の活性化事業	新規	5,700	～R10年度
4 文市	芸術文化特別奨励制度	充実	2,500	～R10年度
5 文市	寛永行幸四百年祭	新規	11,000	R8年度
6 文市/産観	国内外のクリエイティブ人材が京都につどい・交じり・創造する仕組みづくり	新規	121,000	～R10年度
7 文市	対話から学ぶ学藝カフェ	新規	10,400	R8年度
8 文市	文化財修理サイクルの確立に向けた修理助成制度の再構築	新規	200,000	～R10年度
9 文市	天然記念物深泥池生物群集保存活用推進事業	充実	4,000	R8年度
10 文市	古文書等の維持継承推進事業	新規	11,000	～R10年度
11 文市	京都芸術センターの運営基盤強化	充実	25,000	R8年度
12 文市	京都コンサートホール魅力向上事業	充実	12,000	～R10年度
13 産観	京の「匠」ふれあい事業	充実	3,000	～R10年度
14 産観	ツーリリストシップの周知をはじめとする観光マナー啓発事業	充実	53,200	～R10年度
15 産観	観光バスの路上滞留対策等強化事業	充実	15,000	～R9年度
16 産観	宿泊施設の質の向上（受入環境充実）支援事業	新規	110,000	～R10年度
17 産観	観光DXを活用した情報発信事業	新規	70,000	～R10年度
18 産観	市民生活と調和・両立した持続可能なインバウンド観光促進事業	新規	64,100	～R10年度

局名	事業名	区分	予算額(千円)	期間
19 産観	多様なエリア・コンテンツを活用した魅力発信事業	新規	44,000	～R12年度
20 産観	「京都ファン」の観光客に対する京都の魅力調査	新規	34,000	R8年度
21 産観	修学旅行生誘致に向けた取組	充実	148,900	～R10年度
22 産観	修学旅行体験学習支援事業	充実	6,800	～R10年度
23 産観	京都の強みを活かしたM I C E 誘致の更なる強化	新規	183,600	～R10年度
24 産観	M I C E を起点とした多彩な交流の創出	新規	54,100	～R10年度
25 産観	森林文化・自然環境価値創造プロジェクト～京の源流域を歩いて楽しむ～	充実	121,000	～R9年度
26 環境	観光地美化推進調査事業	新規	11,100	R8年度
27 環境	公衆トイレのアップグレードプロジェクト	新規	27,000	～R10年度
28 環境	観光トイレ制度	充実	3,000	-
29 都計	京町家保全・継承の推進	充実	357,300	～R10年度
30 都計	京都駅前の再生に係る取組（ウォーカブルなまちづくり）	新規	49,000	R8年度
31 都計	伝統構法を未来につなぐ京土壁の技術継承・普及促進プロジェクト	新規	15,800	～R9年度
32 都計	市バス等の市民優先価格実施に向けた民間バス事業者への支援事業	新規	261,000	～R9年度
33 教育	ガクゲイのトビラ～一生モノの「好き」が世代をつなぐ～	新規	5,000	～R10年度
34 教育	アスニ一体験講座～親子で触れよう本物（ほんまもん）の京の技～	新規	1,000	R8年度
35 交通	市バス等の市民優先価格の実現	新規	- (10,000)	～R9年度
36 交通	市バスの均一運賃系統における前乗り後降り方式の導入着手	新規	90,600 (181,104)	-

2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」

1 総企	ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業	充実	47,500	R8年度
2 総企	京都で学ぶ留学生の受入環境支援・体験交流促進事業	充実	3,700	～R10年度
3 総企	世界から選ばれるまちに向けた調査及び相互理解・相互尊重の促進（再掲）	新規	18,000	～R10年度
4 文市	文化拠点の活性化事業（再掲）	新規	5,700	～R10年度
5 文市/産観	国内外のクリエイティブ人材が京都につどい・交じり・創造する仕組みづくり（再掲）	新規	121,000	～R10年度
6 文市	身近な地域におけるゆるやかなつながりの形成・促進	新規	16,600	～R10年度
7 文市/教育	多様な主体で創り合うまちづくりの推進	充実	60,400	～R9年度
8 文市	柳沢地域及び醍醐地域におけるまちの未来像検討	新規	50,000	～R9年度
9 文市/保福	スマート区役所の推進に資する取組	充実	131,200	-

局名	事業名	区分	予算額(千円)	期間
10 文市	地域と共に創り上げる ウィングス京都の機能のアップデート	新規	20,000	R8年度
11 文市	「ワールドマスターズゲームズ2027関西」大会PR及び開催準備並びに受入環境整備事業	充実	172,200	R8年度
12 産観	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	充実	33,200	～R10年度
13 産観	市内産木材の利用拡大に向けた調査・木の空間づくり事業	新規	32,000	R8年度
14 産観	森林文化・自然環境価値創造プロジェクト～京の源流域を歩いて楽しむ～(再掲)	充実	121,000	～R9年度
15 環境	ごみ出しが困難な高齢者への支援の充実に向けた社会実験	新規	4,100	R8年度
16 保福	健康測定会の開催	充実	5,800	～R10年度
17 保福	がん検診受診勧奨の拡充、胸部検診の指定医療機関実施	充実	47,400	～R10年度
18 保福	京都おいしい減塩プロジェクトの一層の推進	充実	5,000	～R10年度
19 保福	聞こえの応援事業 (加齢性難聴者の補聴器購入助成)	新規	28,200	～R10年度
20 保福	介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型サービスの充実	新規	6,500	～R10年度
21 保福	I C Tを活用した介護予防ケアマネジメントの強化	新規	16,200	～R9年度
22 保福	京北病院におけるオンライン診療事業	新規	6,400	R8年度
23 保福	社会福祉施設等の感染症対応に係る人材育成	新規	5,200	～R9年度
24 保福	ケアラーに対する包括的な支援体制の構築	新規	28,400	～R9年度
25 子若	医療的ケア児等地域支援コーディネート事業の拡充	充実	8,000	～R10年度
26 都計	洛西ニュータウン<「すまい」みらい構想(仮称)>策定のための調査	新規	10,000	R8年度
27 建設	(仮称) 山科駅前遊びと学びの拠点複合施設の整備・運営事業アドバイザリー業務	新規	40,200	～R9年度
28 教育	京都ならではの学校を核とした地域づくりの推進～「コミュニティ・スクール」から「スクール・コミュニティ」へ～	充実	27,100	R8年度
29 教育	本市独自任用A L Tの増員等による英語教育の充実	充実	71,400	～R10年度
30 教育	多文化共生のまちづくりを推進する日本語指導の充実	充実	3,000	～R10年度
31 教育	遠距離等通学費補助制度の拡充	充実	17,900	-
32 教育	部活動の地域展開や地域クラブ活動の充実に向けた環境整備	充実	66,600	R8年度
33 教育	市立高校魅力化事業	充実	38,000	～R10年度
34 教育	新しい図書館構想に向けた「つながる。L I B × L A B (リブ・ラボ) プロジェクト」2ndステージ	新規	22,200	R8年度
35 教育	学校博物館展による「新しい公共」のパイロットモデル推進事業	新規	4,000	R8年度

局名	事業名	区分	予算額 (千円)	期間
3 京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」				
1 総企	ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業（再掲）	充実	47,500	R8年度
2 総企	京都で学ぶ留学生の受入環境支援・体験交流促進事業（再掲）	充実	3,700	～R10年度
3 総企	世界から選ばれるまちに向けた調査及び相互理解・相互尊重の促進（再掲）	新規	18,000	～R10年度
4 文市/産觀	国内外のクリエイティブ人材が京都につどい・交じり・創造する仕組みづくり（再掲）	新規	121,000	～R10年度
5 産觀	京都スタートアップ・海外展開支援プロジェクト	充実	36,500	～R10年度
6 産觀	ユース・アントレプレナーシップ（起業家精神）プログラム	充実	25,000	～R10年度
7 産觀	産学連携実装化プロジェクト	充実	7,800	～R10年度
8 産觀	企業立地促進助成	充実	(債務負担行為)	-
9 産觀	関係機関等と連携した海外企業誘致の強化	新規	20,500	～R10年度
10 産觀	再生医療等支援振興事業	充実	25,000	～R10年度
11 産觀	ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業	充実	4,800	～R9年度
12 産觀	AI・ロボティクス・セキュリティ等導入促進支援プラットフォーム事業	新規	100,000	～R10年度
13 産觀	「京都↔海外」ビジネスマッチング促進プロジェクト	新規	29,700	～R10年度
14 産觀	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業（再掲）	充実	33,200	～R10年度
15 産觀	KYOTO海外展開チャレンジ支援事業	新規	28,000	～R10年度
16 産觀	京都分析・計測プラットフォーム化事業	新規	939,000	R8年度
17 産觀	中小企業パワーアッププロジェクト	充実	32,300	～R10年度
18 産觀	地域企業未来力創出コーディネート事業	充実	4,600	～R10年度
19 産觀	就労・奨学金返済一体型支援事業	新規	18,400	～R13年度
20 産觀	多様なエリア・コンテンツを活用した魅力発信事業（再掲）	新規	44,000	～R12年度
21 産觀	京都市農林業雇用・就労支援事業（農業版）	新規	5,700	～R10年度
22 産觀	市内産木材の利用拡大に向けた調査・木の空間づくり事業（再掲）	新規	32,000	R8年度
23 産觀	京都市森林経営管理推進事業	充実	23,000	-
24 産觀	京都市農林業雇用・就労支援事業（林業版）	新規	7,700	～R10年度
25 都計	伝統構法を未来につなぐ京土壁の技術継承・普及促進プロジェクト（再掲）	新規	15,800	～R9年度
4 京都ならではの学びと子育て環境を通して「未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち」				
1 総企	世界から選ばれるまちに向けた調査及び相互理解・相互尊重の促進（再掲）	新規	18,000	～R10年度

局名		事業名	区分	予算額(千円)	期間
2	産観	ユース・アントレプレナーシップ（起業家精神）プログラム（再掲）	充実	25,000	～R10年度
3	産観	京の「匠」ふれあい事業（再掲）	充実	3,000	～R10年度
4	子若	市独自の1歳児に対する保育士等の配置充実による保育の質の向上（民間保育園等への人件費等補助金の充実）	充実	28,600	-
5	子若	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の利用拡充	充実	19,400	～R10年度
6	子若	私立幼稚園における第2子以降2歳児の保育料無償化	新規	59,000	-
7	子若	産後ケア事業の拡充	充実	28,400	-
8	子若	乳幼児健康診査の拡充（5歳児健康診査の開始とフォローアップ体制の強化）	充実	50,600	-
9	子若	児童養護施設等一時保護専用棟における運営体制強化事業	新規	11,000	-
10	子若	医療的ケア児等地域支援コーディネート事業の拡充（再掲）	充実	8,000	～R10年度
11	子若	養育費確保等支援事業	新規	3,700	～R10年度
12	子若	子どもの性被害防止のための設備等購入支援	新規	81,300	R8年度
13	都計	既存住宅の取得支援による若年・子育て世帯の定住・移住促進	充実	16,600	～R9年度
14	建設	（仮称）山科駅前遊びと学びの拠点複合施設の整備・運営事業アドバイザリー業務（再掲）	新規	40,200	～R9年度
15	教育	教育データ利活用に向けた教育ダッシュボードの試行実施	新規	8,000	～R10年度
16	教育	京都ならではの学校を核とした地域づくりの推進～「コミュニティ・スクール」から「スクール・コミュニティ」へ～（再掲）	充実	27,100	R8年度
17	教育	本市独自任用ALTの増員等による英語教育の充実（再掲）	充実	71,400	～R10年度
18	教育	多文化共生のまちづくりを推進する日本語指導の充実（再掲）	充実	3,000	～R10年度
19	教育	本まもん京体験（京都ならではの魅力に親しむ読書活動の充実）	新規	2,000	～R10年度
20	教育	遠距離等通学費補助制度の拡充（再掲）	充実	17,900	-
21	教育	学校園における法的相談体制の充実	充実	5,000	-
22	教育	不登校支援・多様な子どもを包摂する学校づくり調査研究事業	新規	31,300	R8年度
23	教育	ガクゲイのトビラ～一生モノの「好き」が世代をつなぐ～（再掲）	新規	5,000	～R10年度
24	教育	小学校給食の無償化	新規	4,352,400	-
25	教育	「京都ならではの献立の充実」と情報発信の強化（学校給食未来プロジェクト）	新規	70,000	～R10年度
26	教育	部活動の地域展開や地域クラブ活動の充実に向けた環境整備（再掲）	充実	66,600	R8年度
27	教育	市立高校魅力化事業（再掲）	充実	38,000	～R10年度

局名	事業名	区分	予算額(千円)	期間
28 教育	アスニ一体験講座～親子で触れよう本物（ほんまもん）の京の技～（再掲）	新規	1,000	R8年度
29 教育	みんなでつむぐKYOTO科学ミライLUB（ラブ）	新規	4,600	R8年度

5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」

1 文市	天然記念物深泥池生物群集保存活用推進事業（再掲）	充実	4,000	R8年度
2 産観	多様なエリア・コンテンツを活用した魅力発信事業（再掲）	新規	44,000	～R12年度
3 産観	文化継承の森整備	充実	4,000	-
4 産観	森林文化・自然環境価値創造プロジェクト～京の源流域を歩いて楽しむ～（再掲）	充実	121,000	～R9年度
5 環境	2050年CO ₂ ゼロをめざす再エネ最大化アクション	充実	207,000	～R9年度
6 環境	京都市産再エネの地域活用に向けた調査研究	新規	6,000	R8年度
7 環境	生物多様性保全推進事業	充実	6,000	～R10年度
8 環境	小売店等におけるプラスチックごみ発生抑制モデル事業	新規	10,000	～R9年度
9 環境	ごみ出しが困難な高齢者への支援の充実に向けた社会実験（再掲）	新規	4,100	R8年度
10 環境	観光地美化推進調査事業（再掲）	新規	11,100	R8年度
11 環境	産業廃棄物に関する資源循環の推進	充実	5,000	～R10年度
12 環境	公衆トイレのアップグレードプロジェクト（再掲）	新規	27,000	～R10年度
13 環境	観光トイレ制度（再掲）	充実	3,000	-
14 都計	京都駅前の再生に係る取組（ウォーカブルなまちづくり）（再掲）	新規	49,000	R8年度
15 都計	京都の都市交通のあり方検討	新規	50,000	R8年度
16 都計	京北地域の新たな公共交通ネットワークの構築	新規	30,000	～R10年度
17 都計	運賃制度のシームレス化による公共交通の利便性向上	新規	176,900	R8年度
18 都計	公営交通への自動運転バスの実装に向けた実証実験	新規	200,000	～R10年度
19 都計	洛西ニュータウン<「すまい」みらい構想（仮称）>策定のための調査（再掲）	新規	10,000	R8年度
20 建設	KYOTO GREEN SESSION -広がる・みどりとひとの輪-	新規	4,000	R8年度
21 建設	（仮称）山科駅前遊びと学びの拠点複合施設の整備・運営事業アドバイザリー業務（再掲）	新規	40,200	～R9年度
22 交通	旅客流動調査及びお客様アンケート調査の実施	新規	120,500 (241,000)	R8年度
23 交通	路線・ダイヤ編成に向けたデータ分析基盤の整備	新規	13,800 (27,500)	～R10年度
24 交通	緊急情報発信ディスプレイの設置	新規	- (債務負担行為)	～R10年度

局名	事業名	区分	予算額 (千円)	期間
6 市民のいのち・暮らしを守る「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」				
1 行財	京都市避難所運営マニュアルの地域展開	新規	38,700	～R10年度
2 行財	災害用備蓄物資の拡充等	充実	60,000	-
3 文市	文化財修理サイクルの確立に向けた修理助成制度の再構築（再掲）	新規	200,000	～R10年度
4 都計	「まちの匠・ぷらす」京町家・木造住宅 耐震・防火改修支援事業	充実	9,400	R8年度
5 建設	公共土木施設の整備・維持保全におけるDX推進事業	新規	15,400	-
6 消防	消防ヘリコプター運航体制強化	新規	98,000	-
7 消防	増加する救急需要への対応	充実	40,000	-
8 消防	AED市民利用促進事業	新規	18,000	-
9 消防	DanX～消防団員の負担軽減とやりがい創出～	新規	26,000	-
7 市民サービス向上のための環境整備その他				
1 総企	京都基本構想の周知・浸透に向けた取組	新規	20,000	～R10年度
2 行財	経常事務の点検及び調達業務の効率化	充実	31,800	～R9年度
3 行財	業務の公正かつ適正な執行の確保に向けた通話録音装置の導入	新規	98,600	R8年度
4 行財	庁内グローバル人材育成	新規	5,500	～R10年度
5 文市/保福	スマート区役所の推進に資する取組（再掲）	充実	131,200	-
6 産觀	勧業館大規模改修事業	新規	60,500	～R13年度
7 環境	クリーンセンターへの持込ごみに関する電話対応業務のAIボイスボット導入	新規	4,500	-
8 教育	教育データ利活用に向けた教育ダッシュボードの試行実施（再掲）	新規	8,000	～R10年度
9 教育	ICT環境整備に関するコンサルタント業務委託	新規	50,000	R8年度
10 教育	学校園における法的相談体制の充実（再掲）	充実	5,000	-
11 市会	市会DXの取組	新規	8,700	-
12 人事委員会	新たな受験者層獲得に向けた採用試験の実施	充実	2,100	-

＜参考＞リーディング・プロジェクトにかかる主な事業一覧

※1 「充実」区分の事業は、充実予算額を記載

※2 予算額欄に記載の（）書き内は、公営企業会計予算

局名	事業名	区分	予算額 (千円)
1 ひらく（開・拓）			
①世界中からクリエイティブ人材がつどい・交じる「テラス」のまちプロジェクト			
1 総企	定住・移住促進や関係人口とのさらなる共創に向けた公民連携の推進	充実	3,000
2 総企	京都で学ぶ留学生の受入環境支援・体験交流促進事業	充実	3,700
3 総企	世界から選ばれるまちに向けた調査及び相互理解・相互尊重の促進	新規	18,000
4 文市/産觀	国内外のクリエイティブ人材が京都につどい・交じり・創造する仕組みづくり	新規	121,000
5 文市	京都芸術センターの運営基盤強化	充実	25,000
6 教育	多文化共生のまちづくりを推進する日本語指導の充実	充実	3,000
②公共空間をまちに開くパブリック「テラス」プロジェクト			
1 文市	文化拠点の活性化事業	新規	5,700
2 文市	対話から学ぶ学藝カフェ	新規	10,400
3 文市/教育	多様な主体で創り合うまちづくりの推進	充実	60,400
4 文市	柳辻地域及び醍醐地域におけるまちの未来像検討	新規	50,000
5 文市	地域と共に創り上げるウィングス京都の機能のアップデート	新規	20,000
6 建設	（仮称）山科駅前遊びと学びの拠点複合施設の整備・運営事業アドバイザリー業務	新規	40,200
7 教育	京都ならではの学校を核とした地域づくりの推進～「コミュニティ・スクール」から「スクール・コミュニティ」へ～	充実	27,100
8 教育	新しい図書館構想に向けた「つながる。L I B × L A B（リブ・ラボ）プロジェクト」2ndステージ	新規	22,200
③市民生活と「観光」の両立プロジェクト			
1 産觀	ツーリストシップの周知をはじめとする観光マナー啓発事業	充実	53,200
2 産觀	観光D Xを活用した情報発信事業	新規	70,000
3 産觀	市民生活と観光の調和・両立した持続可能なインバウンド観光促進事業	新規	64,100
4 産觀	多様なエリア・コンテンツを活用した魅力発信事業	新規	44,000
5 産觀	「京都ファン」の観光客に対する京都の魅力調査	新規	34,000
6 産觀	修学旅行生誘致に向けた取組	充実	148,900
7 産觀	修学旅行体験学習支援事業	充実	6,800
8 産觀	京都の強みを活かしたM I C E 誘致の更なる強化	新規	183,600
9 産觀	M I C E を起点とした多彩な交流の創出	新規	54,100
10 産觀	森林文化・自然環境価値創造プロジェクト～京の源流域を歩いて楽しむ～	充実	121,000
11 環境	観光地美化推進調査事業	新規	11,100
12 環境	公衆トイレのアップグレードプロジェクト	新規	27,000
13 環境	観光トイレ制度	充実	3,000
14 都計	市バス等の市民優先価格実施に向けた民間バス事業者への支援事業	新規	261,000
15 交通	市バス等の市民優先価格の実現	新規	（10,000）

局名	事業名	区分	予算額 (千円)
④地域の魅力向上プロジェクト			
1 文市	京都コンサートホール魅力向上事業	充実	12,000
2 文市	柳辻地域及び醍醐地域におけるまちの未来像検討（再掲）	新規	50,000
3 産観	森林文化・自然環境価値創造プロジェクト～京の源流域を歩いて楽しむ～（再掲）	充実	121,000
4 都計	京都駅前の再生に係る取組（ウォーカブルなまちづくり）	新規	49,000
5 都計	洛西ニュータウン＜「すまい」みらい構想（仮称）＞策定のための調査	新規	10,000
6 建設	（仮称）山科駅前遊びと学びの拠点複合施設の整備・運営事業アドバイザリー業務（再掲）	新規	40,200
⑤京都ならではの交通ネットワーク形成プロジェクト			
1 都計	京都の都市交通のあり方検討	新規	50,000
2 都計	京北地域の新たな公共交通ネットワークの構築	新規	30,000
3 都計	運賃制度のシームレス化による公共交通の利便性向上	新規	176,900
4 都計	公営交通への自動運転バスの実装に向けた実証実験	新規	200,000
5 交通	旅客流動調査及びお客様アンケート調査の実施	新規	120,500 (241,000)
6 交通	路線・ダイヤ編成に向けたデータ分析基盤の整備	新規	13,800 (27,500)
2 きわめる（究・極）			
⑥「世界に唯一」を目指し、知や技術を創発する企業立地促進プロジェクト			
1 総企	世界から選ばれるまちに向けた調査及び相互理解・相互尊重の促進（再掲）	新規	18,000
2 産観	企業立地促進助成	充実	債務負担行為
3 産観	関係機関等と連携した海外企業誘致の強化	新規	20,500
4 産観	A I・ロボティクス・セキュリティ等導入促進支援プラットフォーム事業	新規	100,000
5 産観	「京都↔海外」ビジネスマッチング促進プロジェクト	新規	29,700
6 産観	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	充実	33,200
7 産観	京都分析・計測プラットフォーム化事業	新規	939,000
⑦世界と社会にインパクトを与えるスタートアップ創出・成長プロジェクト			
1 産観	京都スタートアップ・海外展開支援プロジェクト	充実	36,500
2 産観	ユース・アントレプレナーシップ（起業家精神）プログラム	充実	25,000
3 産観	産学連携実装化プロジェクト	充実	7,800
4 産観	再生医療等支援振興事業	充実	25,000
5 産観	ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業	充実	4,800
6 産観	A I・ロボティクス・セキュリティ等導入促進支援プラットフォーム事業（再掲）	新規	100,000
7 産観	「京都↔海外」ビジネスマッチング促進プロジェクト（再掲）	新規	29,700
8 産観	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業（再掲）	充実	33,200
9 産観	京都分析・計測プラットフォーム化事業（再掲）	新規	939,000

局名	事業名	区分	予算額 (千円)
⑧「千年の都から次の千年へ」文化継承・価値創造プロジェクト			
1 文市	文化拠点の活性化事業（再掲）	新規	5,700
2 文市	寛永行幸四百年祭	新規	11,000
3 文市/産観	国内外のクリエイティブ人材が京都につどい・交じり・創造する仕組みづくり（再掲）	新規	121,000
4 文市	文化財修理サイクルの確立に向けた修理助成制度の再構築	新規	200,000
5 文市	古文書等の維持継承推進事業	新規	11,000
6 文市	京都コンサートホール魅力向上事業（再掲）	充実	12,000
7 産観	京の「匠」ふれあい事業	充実	3,000
8 教育	本まもん京体験（京都ならではの魅力に親しむ読書活動の充実）	新規	2,000
9 教育	ガクゲイのトビラ～一生モノの「好き」が世代をつなぐ～「京都ならではの献立の充実」と情報発信の強化（学校給食未来プロジェクト）	新規	5,000
10 教育	アスニ一体験講座～親子で触れよう本物（ほんまもん）の京の技～	新規	70,000
11 教育		新規	1,000
⑨まち中に「学藝」があふれるプロジェクト			
1 総企	ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業	充実	47,500
2 文市/教育	多様な主体で創り合うまちづくりの推進（再掲）	充実	60,400
3 産観	ユース・アントレプレナーシップ（起業家精神）プログラム（再掲）	充実	25,000
4 産観	京の「匠」ふれあい事業（再掲）	充実	3,000
5 産観	就労・奨学金返済一体型支援事業	新規	18,400
6 教育	本市独自任用A L Tの増員等による英語教育の充実	充実	71,400
7 教育	市立高校魅力化事業	充実	38,000
8 教育	みんなでつむぐKYOTO科学ミライLUB（ラブ）	新規	4,600
⑩つなぐ（継・絆）			
⑪市役所・区役所の「つなぐ」機能強化プロジェクト			
1 文市/教育	多様な主体で創り合うまちづくりの推進（再掲）	充実	60,400
2 保福	聞こえの応援事業（加齢性難聴者の補聴器購入助成）	新規	28,200
⑫地域の「絆」で支え合う子育て応援プロジェクト			
1 子若	私立幼稚園における第2子以降2歳児の保育料無償化	新規	59,000
2 都計	既存住宅の取得支援による若年・子育て世帯の定住・移住促進	充実	16,600
3 建設	（仮称）山科駅前遊びと学びの拠点複合施設の整備・運営事業アドバイザリー業務（再掲）	新規	40,200
⑬京都固有の町並みを次世代に「つなぐ」プロジェクト			
1 都計	京町家保全・継承の推進	充実	357,300
⑭「山紫水明の都」ならではの生物多様性・未来継承プロジェクト			
1 文市	天然記念物深泥池生物群集保存活用推進事業	充実	4,000
2 環境	2050年CO ₂ ゼロをめざす再エネ最大化アクション	充実	207,000
3 環境	京都市産再エネの地域活用に向けた調査研究	新規	6,000
4 環境	生物多様性保全推進事業	充実	6,000
5 環境	小売店等におけるプラスチックごみ発生抑制モデル事業	新規	10,000
6 環境	産業廃棄物に関する資源循環の推進	充実	5,000

3 公営企業会計・特別会計等の状況

(1) 市バス・地下鉄事業

令和7年度は、市バス・地下鉄ともに通勤・通学や観光客等による御利用が増加し、前年度を上回るお客様数が見込まれるもの、市バスの混雑対策をはじめ「市バス運転士不足 非常事態宣言」を踏まえた担い手確保や物価高騰への対応が見込まれることもあり、令和6年度決算より悪化し市バスでは△1億円の赤字、地下鉄では19億円の黒字が見込まれる状況。

こうした中、令和8年度は両事業とも堅調なお客様数の推移を見込むものの、引き続き処遇改善のための入件費、物価高騰による経常支出の増加や市バスの前乗り後降り方式の導入など将来を見据えた新規事業に着手するための支出増もあり、市バスでは△9億円の赤字、地下鉄では9億円の黒字を見込む。

持続可能で安全かつ満足度の高い市バス・地下鉄を目指すことを基本方針に、車両の計画的更新など輸送の安全確保の徹底や地下鉄駅へのエレベーター増設に向けた検討着手などの利便性向上策に取り組む。加えて、市バス等の市民優先価格の実現に向けた市民周知やシステム構築に着手するなど取組を加速させるとともに、経営環境が大きく変化している今、従来の延長線上にない攻めの視点も取り入れた次期経営計画を策定するなど、将来も見据え、攻めの視点も取り入れた予算として編成。

(2) 水道・下水道事業

水道事業・下水道事業については、「京（みやこ）の水ビジョン－あすをつくる－」の後期5か年の実施計画である「中期経営プラン（2023-2027）」の4年目として、将来にわたって市民の重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、老朽化した配水管の更新をはじめとした震災対策や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに基づく重要事業を着実に推進する。

財政面においては、水道料金・下水道使用料収入は、家庭用水量の減少・事業用水量の増加の影響により、令和7年度見込から微増（水道料金+0.6億円、下水道使用料+0.4億円）を見込む一方で、効率的な事業運営に努めるものの各種物価の高騰等による支出の増加の影響が大きく、建設改良のための積立金の確保額は、プランを下回る厳しい見通し。

市民の安全・安心を守るため、必要な水道・下水道整備事業費を確保（水道188億円、下水道195億円）しつつ、企業債残高については、国の交付金等を最大限活用して企業債発行を抑制し、水道と下水道の両会計合算でプランの目標を達成できる見通し。

(3) 国民健康保険事業

① 令和8年度保険料の改定

ア 京都府から示された納付金は、令和8年度から創設された子ども・子育て支援金制度に係る納付金の影響を含め、納付金総額としては前年度比6億円減となるものの、被保険者数の減少により、1人当たり納付金は1.03%増となっている。

イ 令和7年度向けに策定した保険料算定の考え方に基づき、1人当たり納付金の増減等による影響額（令和8年度：1億円）、令和6年度予算編成時点の財源不足67億円の段階的解消による影響（令和8年度：14億円）を保険料に反映しつつ、被保険者の急激な負担増を抑えるため、国保基金を18億円活用し、一般会計から22億円の財政支援を行うことで、令和8年度の保険料は以下のとおりとなる。

＜1人当たり保険料の推移＞

令和7年度 108,968円/年→令和8年度 115,629円/年(+6,661円/年)

＜保険料率の推移＞

（平等割）令和7年度 29,060円/年→令和8年度 30,140円(+1,080円/年)

（均等割）令和7年度 49,920円/年→令和8年度 52,700円(+2,780円/年)

（所得割）令和7年度 13.31%→令和8年度 13.39%(+0.08%)

※ 介護分を含む（40歳以上の被保険者がいる世帯の場合）

※ 低所得者の方は、収入の状況に応じた軽減措置あり

※ 令和8年度保険料には子ども・子育て支援分を含む

② 国保制度の安定的な運営に向けて

本市国保としては、国保基金の状況や本市の一般会計の状況を鑑み、保険料を算定していく。また、引き続き、保険料の徴収率向上等による歳入の確保を図るとともに、被保険者の健康づくりの取組を推進し、医療費の適正化に努める。京都府に対しては、納付金算定の基礎となる医療費見込みを精緻に行うことや、保険料水準の統一の早期実現を求め、国に対しては医療保険制度の一本化と、それが実現するまでの間の更なる財政支援の拡充について強く要望していく。

(4) 地方独立行政法人 京都市立病院機構

地方独立行政法人 京都市立病院機構は、地域の政策医療を担う自治体病院として、持続可能な病院経営に取り組んでいるものの、国の医療費適正化の取組等に加え、市立病院の課題による病床稼働率の低下や、急激な物価高騰の影響により、令和6年度決算は、過去最大の赤字となった令和5年度に引き続き2年連続の赤字となった。

市立病院においては、様々な収支改善策の取組を進めているものの、令和7年度も赤字を回避するには至らず、負債が資産を上回る債務超過に陥る見込みである。

この間の収支改善の取組により、市立病院の病床稼働率は、改善（令和6年12月：75.6%→令和7年12月：83.8%）しつつあるものの、厳しい資金不足の状況が続いているため、令和7年度2月補正予算で39億円、令和8年度当初予算で30億円の資金繰り支援を行う。

また、政策医療の提供に支障が出ないよう、必要な額を運営費負担金・交付金として引き続き、交付する。

厳しい経営状況を踏まえ、設置主体である京都市が責任をもって、現在、「京都市立病院の今後の在り方検討」を進めており、令和7年度中に改革の骨子を取りまとめる。今後、京都・乙訓医療圏における市立病院の役割を明確化し、関係機関との連携による市立病院の持続可能な運営体制の構築に向け、抜本的な経営改革に取り組んでいく。

京北病院については、「京北病院が果たす機能の在り方検討会」での報告書をもとに、現在、「京都市医療施設審議会」において審議中であり、答申を踏まえ、京北地域における医療拠点として、将来にわたって安心・安全な医療の提供に取り組む。

4 会計別予算額

令和8年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆9,715億円（一般会計1兆80億円、特別会計6,929億円、公営企業会計2,707億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ993億円、5.3%の増、一般会計では前年度当初予算に比べ504億円、5.3%増の規模となった。

(単位：千円)

会 計 別	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			(A-B)	増減率
全会計（ア+イ+ウ）	1,971,549,000	1,872,277,000	99,272,000	5.3%
一般会計ア	1,007,967,000	957,545,000	50,422,000	5.3%
特別会計イ	692,879,000	649,592,000	43,287,000	6.7%
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	359,000	731,000	△ 372,000	△ 50.9%
2 国民健康保険事業	137,233,000	137,770,000	△ 537,000	△ 0.4%
3 介護保険事業	172,332,000	167,499,000	4,833,000	2.9%
4 後期高齢者医療	31,883,000	31,236,000	647,000	2.1%
5 中央卸売市場第一市場	4,870,000	4,069,000	801,000	19.7%
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	1,449,000	1,314,000	135,000	10.3%
7 土地区画整理事業	634,000	2,175,000	△ 1,541,000	△ 70.9%
8 土地取扱	3,803,000	5,205,000	△ 1,402,000	△ 26.9%
9 市公債	338,310,000	297,826,000	40,484,000	13.6%
10 市立病院機構病院事業債	2,006,000	1,767,000	239,000	13.5%
小計（ア+イ）	1,700,846,000	1,607,137,000	93,709,000	5.8%
公営企業会計ウ	270,703,000	265,140,000	5,563,000	2.1%
1 水道事業	68,890,000	69,042,000	△ 152,000	△ 0.2%
2 公共下水道事業	92,413,000	88,328,000	4,085,000	4.6%
3 自動車運送事業	31,990,000	30,821,000	1,169,000	3.8%
4 高速鉄道事業	77,410,000	76,949,000	461,000	0.6%

5 一般会計予算の内容

(1) 歳入予算の内容

(単位:千円)

科 目	令和8年度		令和7年度		対前年度比較	
	当初予算額(A)	構成比%	当初予算額(B)	構成比%	(A-B)	増減率%
市 税	356,307,000	35.3	336,086,000	35.1	20,221,000	6.0
地 方 譲 与 税	3,440,000	0.3	3,594,000	0.4	△154,000	△4.3
地 方 撥 発 油 譲 与 税	1,061,000	0.1	1,267,000	0.1	△206,000	△16.3
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,963,000	0.2	1,901,000	0.2	62,000	3.3
石 油 ガ ス 譲 与 税	46,000	0.0	46,000	0.0	0	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	370,000	0.0	380,000	0.1	△10,000	△2.6
府 税 交 付 金	59,646,000	5.9	53,430,000	5.6	6,216,000	11.6
利 子 割 交 付 金	657,000	0.1	176,000	0.0	481,000	著 増
配 当 割 交 付 金	3,116,000	0.3	2,378,000	0.3	738,000	31.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,809,000	0.4	3,552,000	0.4	257,000	7.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,000	0.0	31,000	0.0	1,000	3.2
軽 油 引 取 税 交 付 金	2,456,000	0.2	3,920,000	0.4	△1,464,000	△37.3
法 人 事 業 税 交 付 金	4,789,000	0.5	4,355,000	0.5	434,000	10.0
地 方 消 費 税 交 付 金	44,318,000	4.4	37,760,000	3.9	6,558,000	17.4
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	342,000	0.0	298,000	0.0	44,000	14.8
環 境 性 能 割 交 付 金	127,000	0.0	960,000	0.1	△833,000	△86.8
地 方 特 例 交 付 金	3,544,000	0.4	1,187,000	0.1	2,357,000	著 増
地 方 交 付 税	83,000,000	8.2	72,000,000	7.5	11,000,000	15.3
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	9,702,000	1.0	10,161,000	1.1	△459,000	△4.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
日本中央競馬会地域貢献寄附金	510,000	0.1	510,000	0.0	0	0.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
小 計 (一 般 財 源)	516,449,001	0.0	477,268,001	0.0	39,181,000	8.2
国 ・ 府 支 出 金	250,429,982	24.8	233,271,235	24.4	17,158,747	7.4
国 庫 支 出 金	193,496,003	19.2	180,529,767	18.9	12,966,236	7.2
府 支 出 金	56,933,979	5.6	52,741,468	5.5	4,192,511	7.9
使 用 料 及 び 手 数 料	23,102,423	2.3	23,301,091	2.4	△198,668	△0.9
そ の 他 収 入	172,858,594	17.1	184,802,673	19.3	△11,944,079	△6.5
分 担 金 及 び 負 担 金	4,470,353	0.4	4,554,001	0.5	△83,648	△1.8
財 产 収 入	7,674,750	0.8	13,667,164	1.4	△5,992,414	△43.8
寄 附 金	14,077,251	1.4	12,580,805	1.3	1,496,446	11.9
繰 入 金	21,590,496	2.1	18,756,369	2.0	2,834,127	15.1
諸 収 入	125,045,744	12.4	135,244,334	14.1	△10,198,590	△7.5
市 債	45,127,000	4.5	38,902,000	4.1	6,225,000	16.0
合 計	1,007,967,000	100.0	957,545,000	100.0	50,422,000	5.3

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(注2) 令和8年度の府税交付金には、平成26年4月及び令和元年10月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(236億円)を含む。

この増収分については、全額社会保障の維持と更なる充実(1,565億円)のために活用する。

(注3) 森林環境譲与税3.7億円は京都市森林経営管理基金に積み立てるとともに、同基金から2.3億円を取り崩し、京都市森林経営管理推進事業(1.5億円)や市内産木材の利用拡大に向けた調査・木の空間づくり事業(0.3億円)などに活用する。 [令和8年度末基金残高見込み:13.5億円]

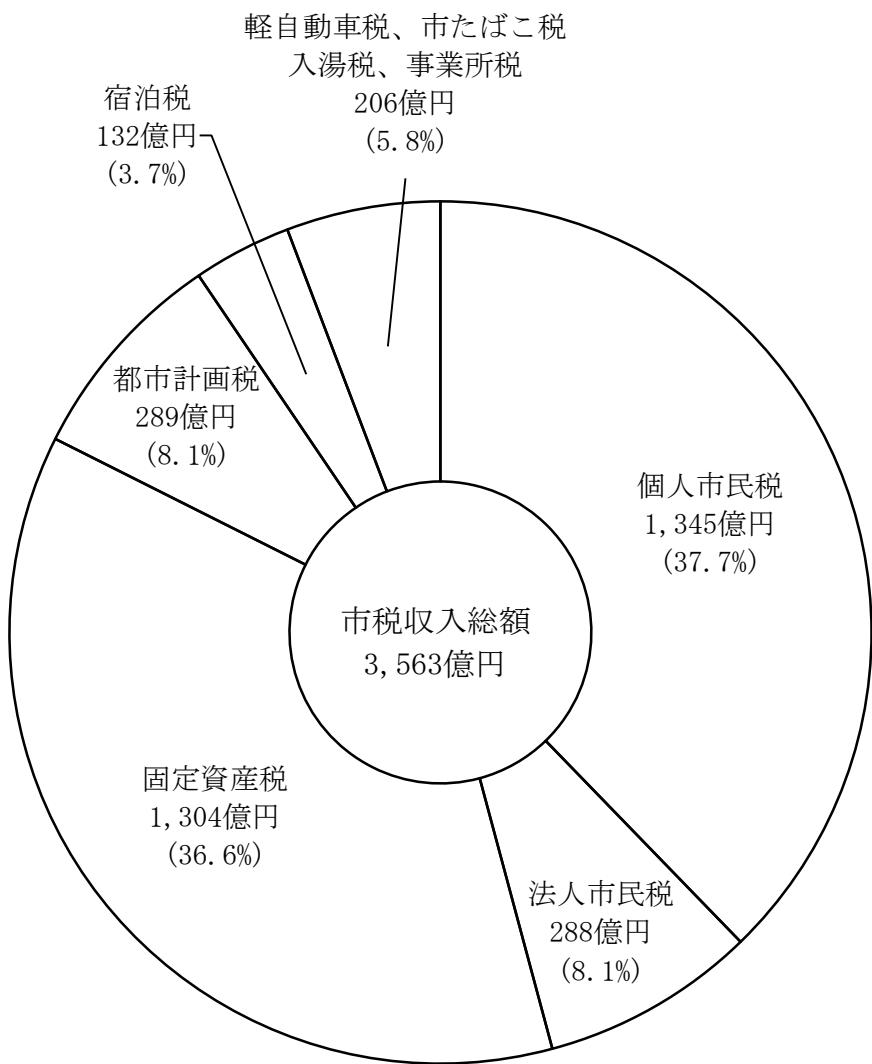
(注4) 一般財源である財政調整基金繰入金、日本中央競馬会地域貢献寄附金及び繰越金をその他収入から除いている。

(2) 市税収入の内容

(単位：千円)

税目・区分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
	(A) - (B)	増減率		
1 市民税	163,290,000	155,954,000	7,336,000	4.7%
現年課税分	162,660,700	155,239,900	7,420,800	4.8%
滞納繰越分	629,300	714,100	△84,800	△11.9%
個人分	134,466,000	128,190,000	6,276,000	4.9%
現年課税分	133,877,800	127,517,500	6,360,300	5.0%
滞納繰越分	588,200	672,500	△84,300	△12.5%
法人分	28,824,000	27,764,000	1,060,000	3.8%
現年課税分	28,782,900	27,722,400	1,060,500	3.8%
滞納繰越分	41,100	41,600	△500	△1.2%
2 固定資産税	130,381,000	126,586,000	3,795,000	3.0%
現年課税分	130,102,400	126,273,900	3,828,500	3.0%
滞納繰越分	278,600	312,100	△33,500	△10.7%
純固定資産税	130,080,000	126,290,000	3,790,000	3.0%
現年課税分	129,801,400	125,977,900	3,823,500	3.0%
土地家屋分	115,630,100	112,209,900	3,420,200	3.0%
償却資産分	14,171,300	13,768,000	403,300	2.9%
滞納繰越分	278,600	312,100	△33,500	△10.7%
交付金	301,000	296,000	5,000	1.7%
現年課税分	301,000	296,000	5,000	1.7%
3 軽自動車税	2,127,000	2,242,000	△115,000	△5.1%
現年課税分	2,109,300	2,223,200	△113,900	△5.1%
滞納繰越分	17,700	18,800	△1,100	△5.9%
環境性能割	30,000	171,200	△141,200	△82.5%
環境性能割	30,000	171,200	△141,200	△82.5%
種別割	2,097,000	2,070,800	26,200	1.3%
現年課税分	2,079,300	2,052,000	27,300	1.3%
滞納繰越分	17,700	18,800	△1,100	△5.9%
4 市たばこ税	9,841,000	9,070,000	771,000	8.5%
現年課税分	9,840,000	9,070,000	770,000	8.5%
滞納繰越分	1,000	—	1,000	皆増
5 入湯税	241,000	220,000	21,000	9.5%
現年課税分	241,000	220,000	21,000	9.5%
滞納繰越分	—	—	—	0.0%
6 事業所税	8,351,000	8,000,000	351,000	4.4%
現年課税分	8,346,000	7,991,900	354,100	4.4%
滞納繰越分	5,000	8,100	△3,100	△38.3%
7 都市計画税	28,907,000	28,100,000	807,000	2.9%
現年課税分	28,837,500	28,023,800	813,700	2.9%
滞納繰越分	69,500	76,200	△6,700	△8.8%
8 宿泊税	13,169,000	5,914,000	7,255,000	著増
現年課税分	13,161,600	5,907,100	7,254,500	著増
滞納繰越分	7,400	6,900	500	7.2%
市税合計	356,307,000	336,086,000	20,221,000	6.0%
現年課税分	355,298,500	334,949,800	20,348,700	6.1%
滞納繰越分	1,008,500	1,136,200	△127,700	△11.2%

※ なお、「環境性能割」については、全額現年課税分として計上している。



(3) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段 () 内は、対前年度伸び率

(単位 : 億円)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
一般会計予算額	7,840 (△1.3%)	10,005 (27.6%)	9,204 (△8.0%)	9,315 (1.2%)	9,616 (3.2%)	9,575 (△0.4%)	10,080 (5.2%)
市 税	2,988 (△0.4%)	2,848 (△4.7%)	3,029 (6.4%)	3,128 (3.3%)	3,178 (1.6%)	3,361 (5.7%)	3,563 (6.0%)
うち個人市民税	1,170 (2.4%)	1,097 (△6.2%)	1,139 (3.8%)	1,174 (3.1%)	1,126 (△4.0%)	1,282 (13.8%)	1,345 (4.9%)
うち法人市民税	259 (△22.0%)	241 (△7.3%)	299 (24.5%)	291 (△2.8%)	310 (6.6%)	278 (△10.5%)	288 (3.8%)
うち固定資産税	1,094 (2.3%)	1,073 (△1.9%)	1,138 (6.0%)	1,181 (3.8%)	1,221 (3.4%)	1,266 (3.7%)	1,304 (3.0%)

(4) 歳出予算の内容

ア 行政目的別予算額

(単位：千円)

行政目的別	令和8年度			令和7年度			経費の対前年度比較	
	経費(A)	一般財源	経費の構成比	経費(B)	一般財源	経費の構成比	(A-B)	増減率
社会福祉費	372,956,055	161,685,795	37.0%	359,546,707	155,696,142	37.6%	13,409,348	3.7%
保健福祉費	242,612,417	117,321,309	24.1%	234,100,724	112,907,643	24.5%	8,511,693	3.6%
子ども若者はぐくみ費	130,343,638	44,364,486	12.9%	125,445,983	42,788,499	13.1%	4,897,655	3.9%
保健衛生費	66,942,727	36,823,505	6.6%	54,622,378	34,082,432	5.7%	12,320,349	22.6%
保健福祉費	31,143,583	19,140,691	3.1%	26,444,276	18,260,357	2.8%	4,699,307	17.8%
子ども若者はぐくみ費	2,715,144	1,754,814	0.2%	2,440,102	1,572,075	0.2%	275,042	11.3%
環境費	33,084,000	15,928,000	3.3%	25,738,000	14,250,000	2.7%	7,346,000	28.5%
産業経済費	117,989,000	10,682,000	11.7%	129,097,000	9,311,000	13.5%	△11,108,000	△8.6%
産業観光費	117,921,000	10,660,000	11.7%	129,039,000	9,289,000	13.5%	△11,118,000	△8.6%
農林災害復旧費	68,000	22,000	0.0%	58,000	22,000	0.0%	10,000	17.2%
都市建設費	81,587,000	39,068,906	8.1%	86,307,000	38,061,293	9.0%	△4,720,000	△5.5%
計画費	21,306,000	5,515,000	2.1%	27,914,000	5,610,000	2.9%	△6,608,000	△23.7%
土木費	33,108,000	8,460,000	3.3%	31,015,000	7,869,000	3.3%	2,093,000	6.7%
土木災害復旧費	1,300,000	400,000	0.1%	1,300,000	400,000	0.1%	0	0.0%
諸支出金	25,873,000	24,693,906	2.6%	26,078,000	24,182,293	2.7%	△205,000	△0.8%
教育文化費	144,488,341	96,747,471	14.3%	129,052,918	90,850,409	13.5%	15,435,423	12.0%
子ども若者はぐくみ費	1,745,218	1,463,700	0.2%	1,896,915	1,563,426	0.2%	△151,697	△8.0%
文化市民費	14,596,123	7,056,771	1.4%	14,551,003	6,241,983	1.5%	45,120	0.3%
教育費	128,147,000	88,227,000	12.7%	112,605,000	83,045,000	11.8%	15,542,000	13.8%
消防費	28,646,657	20,495,131	2.9%	28,139,332	19,579,732	2.9%	507,325	1.8%
総務費	1,004,657	494,131	0.1%	854,332	423,732	0.1%	150,325	17.6%
消防費	27,642,000	20,001,000	2.8%	27,285,000	19,156,000	2.8%	357,000	1.3%
その他	100,270,220	62,788,344	10.0%	78,914,665	45,142,471	8.2%	21,355,555	27.1%
議会費	2,044,000	2,044,000	0.2%	2,021,000	2,011,000	0.2%	23,000	1.1%
総務費	81,220,343	49,966,115	8.1%	61,266,668	32,798,454	6.4%	19,953,675	32.6%
文化市民費	13,095,877	8,868,229	1.3%	12,654,997	8,594,017	1.3%	440,880	3.5%
諸支出金	3,410,000	1,410,000	0.3%	2,472,000	1,239,000	0.2%	938,000	37.9%
予備費	500,000	500,000	0.1%	500,000	500,000	0.1%	0	0.0%
公債費	95,087,000	88,157,849	9.4%	91,865,000	84,544,522	9.6%	3,222,000	3.5%
合計	1,007,967,000	516,449,001	100.0%	957,545,000	477,268,001	100.0%	50,422,000	5.3%

(注) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子799,000千円、事務費（市債発行手数料等）607,879千円を含む。

イ 経費性質別予算額

(単位:千円)

性 質 別	令 和 8 年 度			令 和 7 年 度			経費の対前年度比較	
	経 費 (A)	一般財源	経費の構成比	経 費 (B)	一般財源	経費の構成比	(A-B)	増減率
			%			%		%
消費的経費	707,975,395	322,043,458	70.3	683,696,921	302,815,018	71.4	24,278,474	3.6
給与費	176,152,698	159,931,421	17.5	165,568,796	150,523,293	17.3	10,583,902	6.4
扶助費	268,595,905	83,055,414	26.7	259,691,412	80,041,148	27.1	8,904,493	3.4
物件費その他	263,226,792	79,056,623	26.1	258,436,713	72,250,577	27.0	4,790,079	1.9
物件費	101,573,188	38,517,098	10.1	91,094,976	33,755,725	9.5	10,478,212	11.5
維持補修費	9,419,001	1,713,521	0.9	9,355,942	1,604,417	1.0	63,059	0.7
出資金・貸付金 預託金	107,235,820	△ 12	10.6	116,182,574	-	12.1	△8,946,754	△7.7
補助交付金 寄附負担金	44,998,783	38,826,016	4.5	41,803,221	36,890,435	4.4	3,195,562	7.6
投資的経費	82,021,159	19,192,054	8.1	69,937,505	18,005,480	7.3	12,083,654	17.3
普通建設事業費	80,653,159	18,770,054	7.9	68,579,505	17,583,480	7.1	12,073,654	17.6
補助事業	41,278,619	4,663,144	4.0	23,558,754	2,056,820	2.4	17,719,865	75.2
単独事業	39,374,540	14,106,910	3.9	45,020,751	15,526,660	4.7	△5,646,211	△12.5
災害復旧事業費	1,368,000	422,000	0.2	1,358,000	422,000	0.2	10,000	0.7
補助事業	600,000	-	0.1	600,000	-	0.1	0	0.0
単独事業	768,000	422,000	0.1	758,000	422,000	0.1	10,000	1.3
公債費	93,680,121	86,750,970	9.3	91,034,739	83,714,261	9.5	2,645,382	2.9
積立金	38,278,126	18,461,076	3.8	28,821,998	4,739,865	3.0	9,456,128	32.8
繰出金	86,012,199	70,001,443	8.5	84,053,837	67,993,377	8.8	1,958,362	2.3
合計	1,007,967,000	516,449,001	100.0	957,545,000	477,268,001	100.0	50,422,000	5.3

6 市債残高の状況

実質市債残高 (国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高)

(単位: 千円)

会 計	令和7年度末 残高見込額 (A)	令和8年度 起債見込額 (B)	令和8年度元利償還見込額			令和8年度末 残高見込額 (D)=(A)+(B)-(C)	増 減 (D)-(A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一般会計	774,887,017	<57,879,000> 45,127,000 『1,000,000』	<57,879,000> 52,903,560 『1,000,000』	7,704,820	60,608,380	766,110,457	△8,776,560
全 会 計	1,493,608,377	<82,356,000> 78,519,000 『1,000,000』	<82,356,000> 105,627,076 『1,000,000』	14,845,408	120,472,484	1,465,500,301	△28,108,076

臨時財政対策債を含む市債残高

(単位: 千円)

会 計	令和7年度末 残高見込額 (A)	令和8年度 起債見込額 (B)	令和8年度元利償還見込額			令和8年度末 残高見込額 (D)=(A)+(B)-(C)	増 減 (D)-(A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一般会計	1,229,953,462	<84,462,000> 45,127,000 『1,000,000』	<84,462,000> 82,118,545 『1,000,000』	11,561,576	93,680,121	1,191,961,917	△37,991,545
うち 臨時財政対策債	455,066,444	<26,583,000> —	<26,583,000> 29,214,985	3,856,756	33,071,741	425,851,459	△29,214,985
うち 行革推進債等	42,686,366	—	4,119,834	301,824	4,421,658	38,566,533	△4,119,834
うち 退職手当債	37,109,667	—	2,634,109	293,193	2,927,302	34,475,558	△2,634,109
うち 健全化出資債	58,429,562	—	3,906,760	597,326	4,504,086	54,522,802	△3,906,760
うち 調整債	3,334,000	—	66,720	3,725	70,445	3,267,280	△ 66,720
特別会計	44,165,435	<3,252,000> 3,833,000	<3,252,000> 3,118,373	483,885	3,602,258	44,880,062	714,627
企業会計	674,555,925	<21,225,000> 29,559,000	<21,225,000> 49,605,143	6,656,703	56,261,846	654,509,782	△20,046,143
全 会 計	1,948,674,821	<108,939,000> 78,519,000 『1,000,000』	<108,939,000> 134,842,061 『1,000,000』	18,702,164	153,544,225	1,891,351,760	△57,323,061

(注1) 元金償還見込額には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高見込額には同基金に積み立てた金額及び企業債償還積立金を含まない。

(注2) 各会計の上段< >内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。

(注3) 元利償還見込額の『 >は、公債償還基金の特別の財源対策に係る返済分で外数である。

(注4) 借換のための発行を含む全会計の起債見込額は187,458,000千円 (臨時財政対策債を含む) 、160,875,000千円 (臨時財政対策債を除く)

(注5) 行政改革推進債等は、財政健全化債及び行政改革推進債である。

(注6) 各項目の千円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

7 基金の状況

(単位:千円)

所管局	名称	令和7年度末 残高見込額	増加見込額		減少見込額	令和8年度末	
						残高見込額	内訳
総合企画	国際親善 交流基金	669,961		0	1,000	668,961	現金 668,961
行財政/ 産業観光/ 環境政策/ 保健福祉/ 建設/	公共施設等 整備管理 基金	14,482,198	(内訳) 使用料・手数料 372,294 財産運用収入 202,411 財産売払収入 1,099,245 寄附金 14,000 雑入 455,900 保留地売却収入等 343,324	2,487,174 367,465		16,601,907	現金 16,601,907 土地 2,223.68m ²
			内訳	令和7年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和8年度末 残高見込額
			使用料・売却収入等	12,044,342	2,487,174	266,629	14,264,887
			子育て・教育環境整備積立分	2,437,856	0	100,836	2,337,020
			合 計	14,482,198	2,487,174	367,465	16,601,907
行財政	災害救助 基金	833,365	(内訳) 財産運用収入 9,360 災害救助法に 基づく積立 16,500	25,860 0		859,225	現金 859,225
行財政	京都みらい 夢基金	12,887,342	(内訳) 財産運用収入 142,151 寄附金 13,352,505	13,494,656 12,844,919		13,537,079	現金 13,537,079
行財政	宿泊税基金	0	(内訳) 財産運用収入 27,560 宿泊税 3,000,000	3,027,560 0		3,027,560	現金 3,027,560
文化市民	美術館 基金	131,059	(内訳) 財産運用収入 1,335 寄附金 41,300	42,635 31,900		141,794	現金 141,794
文化市民/ 子ども若者 はぐくみ	社会福祉 奨学基金	122,473	(内訳) 財産運用収入 254	254 2,262		120,465	現金 90,465 有価証券 30,000
文化市民	文化観光 資源保護 基金	1,900,487		0	87,993	1,812,494	現金 212,494 有価証券 1,600,000
文化市民	文化芸術 振興基金	1,738,781	(内訳) 財産運用収入 27,282 寄附金 149,300 使用料・手数料 345,555 雑入 21,140	543,277 290,290		1,991,768	現金 1,991,768
文化市民/ 教育委員会	教育振興 基金	960,353	(内訳) 寄附金 20,000	20,000 20,679		959,674	現金 959,674
文化市民	動物園 整備基金	855,920	(内訳) 使用料・手数料 60,219 財産運用収入 9,891 寄附金 21,523 雑入 4,850	96,483 52,976		899,427	現金 899,427

(単位：千円)

所管局	名称	令和7年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和8年度末	
					残高見込額	内訳
文化市民	スポーツ 振興基金	607,670	(内訳) 財産運用収入 寄附金	273,610 72,523 201,087	142,510	738,770 現金 738,770
産業観光	産業振興 基金	175,148	(内訳) 財産運用収入 寄附金	34,623 1,073 33,550	33,800	175,971 現金 175,971
産業観光/ 都市計画	京都の 優れた 景観を 保全し 形成する 事業基金	40,628	(内訳) 財産運用収入 寄附金	19,551 5,351 14,200	14,423	45,756 現金 45,756 土地 546.51m ² 建物 654.72m ²
産業観光	森林経営 管理基金	1,194,233	(内訳) 財産運用収入 森林環境譲与税	384,191 14,191 370,000	225,770	1,352,654 現金 1,352,654
環境政策	環境共生 市民協働 事業基金	746,067	(内訳) 財産運用収入 寄附金 有料化財源	980,566 166 6,000 974,400	1,404,863	321,770 現金 321,770
			内訳			
			令和7年度末 残高見込額		増加見込額	減少見込額
			有料化財源	620,185	974,400	1,349,500
			旧環境保全事業振興基金	100,303	0	53,363
			寄附金及び財産運用収入	25,579	6,166	2,000
			合 計	746,067	980,566	1,404,863
						321,770
保健福祉	社会福祉 事業基金	236,076	(内訳) 財産運用収入 寄附金	3,104 2,604 500	3,584	235,596 現金 235,596
保健福祉	健康づくり 研究基金	60,950		0	4,595	56,355 現金 56,355
保健福祉	国民健康 保険事業 基金	3,979,000		0	3,979,000	0 現金 0
保健福祉	介護給付費 準備基金	5,567,135	(内訳) 財産運用収入	71,407 71,407	2,996,953	2,641,589 現金 2,641,589
保健福祉	動物愛護 事業推進 基金	119,351	(内訳) 使用料・手数料 財産運用収入 寄附金	20,787 11,233 1,317 8,237	7,160	132,978 現金 132,978
子ども若者 はぐくみ	子ども若者 はぐくみ 事業基金	275,504	(内訳) 財産運用収入 寄附金	8,835 3,035 5,800	33,279	251,060 現金 251,060

所管局	名称	令和7年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和8年度末	
					残高見込額	内訳
都市計画	市営住宅 基金	(9,880,399)	<50,000>		(9,400,932)	
		12,680,399	<699,694>	1,229,161	12,150,932	現金 8,900,932 一般会計貸付 2,750,000 有価証券 500,000 土地 4,819.29m ²
		(内訳)				
		財産運用収入	267,875			
		財産売払収入	397,200			
		雑入	24,133			
		一般会計貸付利子	10,486			
		内訳	令和7年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和8年度末 残高見込額
		敷金	963,702	24,133	49,315	938,520
		その他	11,716,697	675,561	1,179,846	11,212,412
		合計	12,680,399	699,694	1,229,161	12,150,932
都市計画	新住宅 市街地 開発事業 基金	1,839,201	10,000 (内訳) 貸付金元利収入	93,131	1,756,070	現金 1,756,070
建設	駐車場基金	1,374,218	599,989 (内訳) 使用料・手数料 財産運用収入 雑入	85,718	1,888,489	現金 1,888,489
建設	緑化・公園 管理基金	87,833	15,000 (内訳) 寄附金	2,000	100,833	現金 100,833
行財政	財政調整 基金	17,179,183	261,826 (内訳) 財産運用収入	9,702,000 うち、退職手 当調整分 2,064,000 うち、その他 活用分 7,638,000	7,739,009	現金 7,739,009
保健福祉/ 行財政	蓄積指定 基金	770	10 (内訳) 財産運用収入	0	780	現金 780
行財政	土地基金	(1,252,055) 14,918,538	<239,386> 13,812 (内訳) 財産運用収入	<0> 0 13,812	(1,505,253) 14,932,350	現金 1,505,253 土地特会計上分 13,427,097
行財政	公債償還 基金	208,055,626 うち、臨時財政 対策債の残高 63,647,294 特別の財源 対策による 取崩累計額 40,010,000 (外数)	60,271,456 (内訳) 財産運用収入等 満期一括償還に 備えた積立 過去負債の返済	55,619,559 15,571,765 43,699,691 1,000,000	212,707,523 うち、臨時財政 対策債の残高 68,884,455 特別の財源 対策による 取崩累計額 39,010,000 (外数)	現金 165,609,223 有価証券 47,098,300
	合計	(287,252,986) 303,719,469	83,406,360	89,276,990	(281,671,742) 297,848,839	現金 232,443,442 有価証券 49,228,300 一般会計貸付 2,750,000 土地特会計上分 13,427,097 土地 7,589.48m ² 建物 654.72m ²

(注1) 各年度末残高の上段()内は、一般会計等への貸付額を除いた金額

(注2) 市営住宅基金の< >内は、一般会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注4) 各項目を千円未満で端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注5) 年度末残高及び内訳は、出納整理期間中の積立・取崩を反映しているため、財産に関する調書の数値とは一致しない。

8 債務負担行為設定状況

(単位：千円)

設 定 区 分	令和7年度				令和8年度			
	件数	限度額	当該年度以降の支出予定額		件数	限度額	当該年度以降の支出予定額	
			経費	一般財源			経費	一般財源
投 資 的 経 費	124件	822,497,560	74,634,518	11,178,733	155件	875,089,377	114,451,324	16,674,670
P F I 関 連 経 費	9件	81,108,032	67,686,924	35,259,757	10件	113,418,474	106,728,308	52,782,106
指定管理者契約経費	51件	38,976,283	22,697,231	15,402,333	53件	35,115,981	23,470,065	14,604,773
利 子 補 給 等	13件	0	0	0	14件	0	0	0
長 期 契 約 等	49件	31,070,478	25,658,641	21,373,695	74件	39,953,181	32,516,808	26,875,761
債 務 保 証 等	24件	6,000,000	0	0	25件	6,000,000	0	0

(注) 具体的な債務負担限度額及び支出予定額が定まらないものについては、件数欄のみ計上している。

9 土地取得特別会計保有地の状況（令和8年度末見込）

(1) 土地取得特別会計で取得したもの

所管局	活用方法	面積(m ²)	金額(百万円)
環 境 政 策	環 境 施 設	39,505	1,013
産 業 観 光	花 き 市 場	13,976	6,229
都 市 計 画	住 宅	2,328	1,586
建 設	道 路	8,926	1,971
	公 園	13,083	4,778
合 計		77,818	15,577

(注) 金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

(注) 令和8年度先行取得は含まない

(2) 当初土地開発公社で取得し、公社の経営健全化及び解散に向けた

保有地解消のため土地取得特別会計で再取得したもの

所管局	活用方法	面積(m ²)	金額(百万円)
産 業 観 光	市 民 農 園	3,088	572
都 市 計 画	住 宅	1,990	5,049
建 設	道 路	6,367	3,533
	公 園	3,941	1,861
教 育	教 育 施 設	7,362	5,653
合 計		22,748	16,668

(注) 金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

10 ふるさと納税等の民間資金の状況

(1) 令和8年度民間資金予算額

(単位：百万円)

	個人版ふるさと納税	企業版ふるさと納税	その他の寄付等	合計
民間資金種別 獲得予算額	13,500	300	340	14,140

(2) 個人版ふるさと納税過去5年の推移

(単位：百万円)

年 度	寄付受入額 (A)	事務経費 (B)	うち、返礼品 に係る経費	寄付金 控除額 (C)	地方交付税 (D)※2	(A) - (B) - (C) + (D)
令和4年度	9,508	4,221	2,296	6,457	3,734	2,564
令和5年度	10,006	4,771	2,687	7,391	4,843	2,687
令和6年度	11,500	5,623	3,266	8,246	5,543	3,174
令和7年度 ※1	12,617	6,308	3,785	9,170	6,185	3,324
令和8年度	13,500	6,620	4,050	※3 10,198	6,878	3,560

※1 12月末時点の数値。事務経費は上限額で算出

※2 前年の寄付金控除額に国が示す伸び率を乗じて算出した見込額の75%が措置される。

(例) 令和7年度の場合 :

前年度控除額8,246百万円×国が示す伸び率1.0×75% = 地方交付税措置額6,185百万円

※3 前年度の伸び率から推計

(3) 個人版ふるさと納税を財源として令和8年度に実施する主な事業

【事業費 162.6億円(うち個人版ふるさと納税(以下、ふるさと) 59.1億円)】

各事業に記載の数値は活用額[単位：百万円]

ア 伝統・文化の継承や産業・観光の振興など活力あふれるまちづくり

【事業費 40.0億円(うちふるさと 9.5億円)】

① 産業の振興

- ・ライフイノベーション創出支援事業 (46)
- ・世界に羽ばたく社会解決型スタートアップ創出プロジェクト (5) など

② 文化的振興

- ・美術館運営 (200)
- ・ロームシアター京都運営 (200) など

③ スポーツの振興

- ・京都マラソン開催 (120) など

④ 農林業の振興

- ・森林の応援団づくり事業 (6) など

⑤ 環境保全

- ・生物多様性センター事業 (5) など

イ 子育て・すこやか・動物愛護のまちづくり【事業費 69.4 億円(うちふるさと 32.3 億円)】

⑥ 教育・子育て環境の充実

- ・小中学校運営費 (1,379)
- ・G I G Aスクール構想の更なる推進 (546)
- ・乳幼児健康診査 (118)

など

⑦ 共生社会の実現・動物愛護の推進

- ・C O C O ・てらす運営経費 (159)
- ・京都動物愛護センター運営等 (29)

など

ウ 美しい景観・安心安全なまちづくり

【事業費 26.4億円(うちふるさと 7.7億円)】

⑧ 景観保全

- ・京町家保全・継承推進事業 (26)
- ・伝統構法を未来につなぐ京土壁の技術継承・普及促進プロジェクト (16) など

⑨ 防災・減災

- ・指令システム維持管理 (330)
- ・消防・救急活動維持管理整備 (100)
- ・「まちの匠・ぷらす」京町家・木造住宅 耐震・防火改修支援事業 (176) など

エ 京都の行政区・地域プロジェクトを応援

【事業費 2.2億円(うちふるさと 1.0億円)】

⑩ 京都の行政区・地域の活動の支援

- ・区H u b によるまちづくり推進事業 (87)
- ・西陣を中心とした地域の活性化 (5)

など

オ 京都の大学・学生の活動を応援

【事業費 4.9億円(うちふるさと 3.0億円)】

⑪ 京都の大学・学生の活動の支援

- ・ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業 (217)
- ・大学のまち交流センター管理・運営 (31)

など

カ まちピンチ 京都の市バス・地下鉄を応援 【事業費 18.0億円(うちふるさと 4.1億円)】

⑫ 市バスの安全・安心や利便性・快適性向上の取組

- ・バス待ち環境の改善をはじめ、事故防止の取組や混雑緩和に向けた利便性向上の取組等 (410)

キ 「日本遺産・琵琶湖疏水」の魅力創造事業 【事業費 1.6億円(うちふるさと 1.4億円)】

⑬ 「日本遺産・琵琶湖疏水」の魅力発信

- ・琵琶湖疏水の魅力発信事業 (びわ湖疏水船等) (56)

など

(4) 企業版ふるさと納税を財源として令和8年度に実施する主な事業

【事業費 63.8 億円(うち企業版ふるさと納税 6.0 億円)】

- ・京都・文化ファンドレイジング戦略推進事業 (471)
- ・公民連携型スポーツ活動支援事業 (25)
- ・子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出 (16)

など

(5) その他の寄付等を財源として令和8年度に実施する主な事業

【事業費 103.2 億円(うち寄付等 4.0 億円)】

- ・動物園改修事業 (49)
- ・京都コンサートホール (45)

など

※表示単位未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

11 宿泊税活用状況

(単位：百万円)

事業名		財政需要額 (充当可能額)	宿泊税充当額
1 多様で奥深い魅力を活かした「観光」の推進		6,177	5,871
(1) 観光を通じた京都の魅力の継承・発展		2,270	2,175
京都の多様な魅力の向上、情報発信の更なる強化		1,227	1,131
産観	修学旅行生誘致に向けた取組	181	181
産観	京都観光オフィシャルサイトの運営	93	93
産観	観光DXを活用した情報発信事業	70	70
産観	市民生活と観光の調和・両立に向けたインバウンドへの情報発信	64	64
産観	京都総合観光案内所の運営	62	62
MICE誘致の強化		403	403
産観	京都の強みを活かしたMICE誘致の更なる強化	184	184
産観	公益財団法人京都文化交流コンベンションビューロー補助金	137	137
産観	MICEを起点とした多彩な交流の創出	54	54
観光事業者の経営強化・魅力発信		140	140
産観	宿泊施設の質の向上（受入環境充実）支援事業	110	110
宿泊税基金積立金		500	500
(2) 文化の力を活かした価値創造		2,156	1,946
文化財の保全・継承・活用に向けた取組		452	452
文市	文化財修理サイクルの確立に向けた修理助成制度の再構築	200	200
文市	出土遺物保管管理業務	78	78
伝統文化の担い手育成・魅力発信		161	159
文市	伝統行事助成・祇園祭山鉾修理	64	64
産観	繊維産業振興事業（きものステーション・京都）	20	20
産観	京の「匠」ふれあい事業	20	20
文化振興による多様で奥深い魅力創出		544	335
文市 行財	文化施設運営費（美術館・動物園）	332	205
文市	京都芸術センターの運営	4	2
行財	文化振興による多様で奥深い魅力創出に要する公債費	175	108
宿泊税基金積立金		1,000	1,000

(単位：百万円)

事業名	財政需要額 (充当可能額)	宿泊税充当額
(3) 品格ある景観創造	1,751	1,751
京町家の保全及び継承に関する取組	574	574
都計 京町家保全・継承推進事業など	494	494
歴史的景観・自然景観の保全に向けた取組等	677	677
都計 歴史的町並み再生事業	69	69
建設 京都にふさわしい、良好な道路空間の創出	33	33
行財 歴史的景観・自然景観の保全に向けた取組等に要する公債費	417	417
宿泊税基金積立金	500	500
2 市民生活と観光の調和・両立の更なる推進	9,681	6,924
(4) 観光課題対策の着実な実施	4,050	3,456
安心安全な受入環境整備	720	719
保福 「民泊」対策	285	285
環境 行財 街頭ごみ処理	134	134
産観 ツーリストシップの周知をはじめとする観光マナー啓発事業	81	81
移動利便性の向上・観光地等交通対策	2,330	1,737
交通 旅客流動調査及びお客様アンケート調査の実施	121	121
交通 市バスの均一運賃系統における前乗り後降り方式の導入着手	91	91
行財 移動利便性の向上・観光地等交通対策に要する公債費	1,419	874
宿泊税基金積立金	1,000	1,000
(5) 市民・観光客双方の利便性向上や安心安全につながる都市基盤整備	5,630	3,468
災害時等における市民・観光客等の安全対策	2,960	1,824
消防 消防・救急対策	1,298	800
行財 繰出基準に基づく公営企業会計への繰出等に要する経費	645	398
行財 災害時等における市民・観光客等の安全対策に要する公債費	775	477
インフラの機能維持など	2,670	1,645
建設 街路整備、舗装道補修など	742	457
行財 インフラの機能維持などに要する公債費	1,900	1,170
3 宿泊税課税・徴収経費	374	374
宿泊税課税・徴収経費	374	374
合計	16,232	13,169

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある

12 入湯税充当状況

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳		
		特定財源	入湯税	入湯税を除く市税等
対象事業合計	3,447,625	1,829,000	241,000	1,377,625
温泉利用許可施設設備維持補修等助成事業	2,000	-	2,000	-
温泉観光推進事業 京都市温泉観光活性化協議会が実施する温泉観光の推進に向けた取組への支援	23,381	-	23,381	-
環境衛生施設の整備	2,391,644	855,000	202,971	1,333,673
消防施設の整備	1,030,600	974,000	12,648	43,952

13 事業所税・都市計画税充当状況

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源	市債	都市計画税	事業所税	事業所税及び都市計画税を除く市税等
対象事業合計	79,342,391	8,319,200	24,423,000	28,907,000	8,351,000	9,342,191
公園緑地等整備事業	2,149,928	618,416	776,000	17,286	351,923	386,303
街路整備事業	2,935,467	1,246,534	1,310,000	231,976	37,660	109,297
地区画整理事業	1,889,196	330,673	1,366,000	88,194	37	104,292
公債償還費	19,074,770	-	-	12,079,494	3,513,195	3,482,081
下水道整備事業	14,051,745	-	-	14,040,085	5,856	5,804
高速鉄道整備事業	2,515,000	60,000	-	2,449,965	2,529	2,506
社会福祉施設整備事業	1,408,300	1,077,600	330,000	-	352	348
廃棄物処理施設整備事業	9,148,681	-	4,933,000	-	2,117,217	2,098,464
道路橋りょう整備事業	10,738,353	2,072,096	6,767,000	-	738,173	1,161,084
河川整備事業	2,778,789	680,635	1,453,000	-	301,494	343,660
防災事業	3,600	-	3,000	-	301	299
教育文化施設整備事業	12,648,562	2,233,246	7,485,000	-	1,282,263	1,648,053

14 使用料・手数料等改定一覧

(単位:千円)

項目	区分	令和7年度		令和8年度		増△減 (B)-(A)	備考
		単価	予算額 (A)	単価	予算額 (B)		
使用料							
一般会計							
(産業観光使用料)							
宇津峠公園	入園料(限度額) 一般 小学生 利用料金(限度額) コテージ 1棟 1日 オートキャンプ場 1区画 1日 魚のつかみ取り 1匹 駐車場 バス 1日 普通自動車 1日 バイク 1日 など		(26,006)		(30,281)	(4,275)	7月実施 利用料金 施設 繁忙期に おいては 、入園料 ・各種利 用料金は 2割増し
(土木使用料)							
駐車場	嵐山観光駐車場 自家用車駐車料金 1日1回(繁忙期平日) 1日1回(通常期土日祝) 1日1回(繁忙期土日祝)		1,133,876		993,428	△ 140,448	10月実施
一般会計合計 (利用料金施設等)						△ 140,448 (4,275)	
合計 (利用料金施設等)						△ 140,448 (4,275)	

(注) ()書きの額は利用料金施設等のため、合計額の外数
年度中に単価の改定がある場合は、改定後の単価を記載

(単位：千円)

項 目	区 分	令和7年度		令和8年度		増△減 (B)-(A)	備 考
		単 価	予算額 (A)	単 価	予算額 (B)		
負 担 金							
一 般 会 計							
(保健福祉負担金)							
予 防 接 種	高齢者インフルエンザ定期 予防接種自己負担金 高用量ワクチン 75歳以上 など		-		(571, 155)	(571, 155)	10月実施
	高齢者肺炎球菌定期予防接 種自己負担金 市民税課税者 市民税非課税者 など		(16, 328)	5, 000円 7, 000円 3, 500円	(29, 180)	(12, 852)	4月実施
一 般 会 計 合 計	(利用料金施設等)					- (584, 007)	

(単位：千円)

項 目	区 分	令和7年度		令和8年度		増△減 (B)-(A)	備 考
		単 価	予算額 (A)	単 価	予算額 (B)		
特 別 会 計						-	
(国民健康保険事業) 保 陰 料	医療分 被保険者1人当たり 後期高齢者支援金分 被保険者1人当たり 介護納付金分 被保険者1人当たり 子ども・子育て支援分 被保険者1人当たり	65,038円 21,805円 22,125円 -	-	66,019円 22,743円 24,487円 2,380円	-	-	1人当たり保険料引上げ
特 別 会 計 合 計						-	
合 计 (利用料金施設等)						- (584,007)	

(注) ()書きの額は利用料金施設等のため、合計額の外数

年度中に単価の改定がある場合は、改定後の単価を記載

(参考) 既に条例等改正済みのもの

使用料

(1) 一般会計

観光駐車場 (清水坂・銀閣寺・嵐山) (新設: △3,150千円)

一時駐車料金 1回15分 1,500円

※ 従来の駐車料金に区分を新設

(2) 特別会計

市場施設使用料 卸売業者売場使用料 (水産棟 (塩干)) (前年度比: 8,265千円)

1m²につき月額 470円 → 500円 など

(注) 年度中に単価の改定がある場合は、改定後の単価を記載